

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

◆ 平成14年分路線価・10年連続で下落

Q : 平成14年分の路線価が公表されたようですが、今年の傾向を教えてください。

A : 全国平均は昨年より6.5%下がり、10年連続の下落となっています。

【解説】

国税庁は今年2日、全国の国税局・税務署で、平成14年分の路線価を公表しました。

それによると、全国の標準宅地の平均額は129千円で、昨年の138千円に比べ6.5%の下落となっています。全体の下落率は3年ぶりに前年(6.2%)より0.3ポイント拡大しました。37道府県で下落率が拡大する一方、東京、千葉、埼玉など首都圏や大阪府などでは下げ幅が縮小し、二極化がより鮮明になりました。都道府県別の下落率は、岡山県が11.7%で最も大きく、長崎県の10.6%、兵庫県の10.3%の順となっています。

圏域別に見ると、東京圏の下落率は5.2%(前年5.7%)、大阪圏は9.4%(同9.8%)とともに下落率が縮小している一方、名古屋圏7.0%(同4.2%)、地方圏5.7%(同5.3%)は今年も下落率が拡大することとなりました。

また、都道府県庁所在都市の最高路線価も公表されましたが、最も高かったのは例年どおり東京都中央区銀座5丁目の銀座中央通りで、12,000千円(同11,840千円)となっています。

なお、平成14年分の全国分の路線価は、9月上旬に国税庁のホームページに掲載されるとともに、全国の国税局・税務署にてCD-ROMでの閲覧ができる予定です。

